

東日本大震災による市立学校の被災状況及び復旧状況

仙台市 都市整備局 公共建築部 営繕課

被災状況

- 東日本大震災により、すべての市立学校（197校）で被災した。
- このうち、約9割の学校については、応急復旧を行い、4月中に自校での授業が可能となった。
- 市立学校の被害推計額 110億円（平成23年10月末現在）

復旧状況 （校舎分のみ）

- 比較的被害の少なかった学校については、平成23年8月に復旧工事を発注した。
- 大きな被害を受けた学校（使用不可及び一部使用不可）（22校）のうち、自校以外で授業を行うなどの代替措置を行っていた学校（10校）については、現在、プレハブ仮設校舎にて対応している。
- 上記10校のうち、特に大きな被害を受けた学校（3校）は建替えとする方針である。
- 津波により被災した学校（3校）については、近隣校の教室を使用して授業を行っており、「仙台市震災復興計画」の内容と当該地域の動向を踏まえて、その復旧方針を決定する。

大きな被害を受けた学校（校舎）

学校数		使用不可及び 一部使用不可	左記のうち		
			補修 <small>（平成24年度予定）</small>	建替え	津波被災
小学校	125	13	8	2	3
中学校	63	9	8	1	—
高等学校	5	—	—	—	—
その他学校	4	—	—	—	—

- 平成23年度発注工事については、夏休み期間を利用して本格復旧工事を行う予定であったが、官民間わず復旧工事が集中し、施工業者の確保や資材の調達が非常に困難な状況であったことから、一部の学校において工期が延びている。

市立学校における省エネルギーへの取り組み

仙台市 都市整備局 公共建築部 営繕課

現在までの主な取り組み

「環境負荷の少ない循環型の都市」の構築と本市の地球温暖化対策の推進を図るため、新エネルギーの導入や児童生徒が環境問題に対する興味・関心を高め、自然や環境に関する身近な課題に取り組むための環境教育を推進している。

◇ 太陽光発電システム

- ・ 平成9年度から学校等の公共施設に太陽光発電システムを導入
- ・ 平成22年度末で49校に設置（参考資料2）しており、今後、計画的に整備を行う予定

◇ 環境教育の推進

- ・ 学校教育全体を通しての環境教育の推進
- ・ 地域に根ざした体験的な環境教育
- ・ 「杜の都のエコスクール」活動

仙台市震災復興計画

- ・ 復興に向けて、節電やごみ減量などの定着を図ることに加え、再生可能エネルギーの利活用など、新たな知見も取り入れた先駆的な取り組みを進める。

平成23年3月11日 東日本大震災

仙台市被害状況

平成24年1月

地震概要(気象庁)

- 発生日時 平成23年3月11日 14:46ころ
- 震央地名 三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度)
- 規模 マグニチュード9.0(暫定値)
- 市内震度 震度6強 宮城野区
" 6弱 青葉区、若林区、泉区
" 5強 太白区
- 津波 3月11日14:49 太平洋沿岸に大津波警報発令
津波の高さ 仙台港 7.2m(推定値)
(3月13日17:58 津波注意報 解除)

※最大余震 (4月7日23時32分頃) マグニチュード7.1 宮城県沖
震度6強 宮城野区 震度6弱 青葉区・若林区
震度5強 泉区 震度5弱 太白区

被害状況(仙台市内)

◆ 人的被害 (平成23年12月27日 13時現在)

死者 704名

- ※1 仙台市住所登録者以外の方を含みます。(90名)
- ※2 3月11日の地震及び4月7日の余震による直接的な原因で亡くなられた方のほか、避難所で亡くなられた方など災害関連死の可能性がある方のうち、地震から概ね1月以内に亡くなられた方を含みます。(51名)なお、災害関連死については認定を待つ必要があり、今後、数値は変動します。
- ※3 本市独自の集計のため、警察発表の数値と異なる場合があります。
- ※4 市内で発見された身元不明のご遺体のうち、本市で引取したご遺体数を含みます。
- ※5 市外で被災し死亡が確認された仙台市住所登録者は含みません。(164名)

行方不明者 26名

負傷者 2,269名

◆ 建物被害 (平成23年12月25日現在)

全壊 28,702棟 大規模半壊 24,661棟

半壊 69,763棟 一部損壊 110,328棟

仙台市における被害の特徴

◆ 東部沿岸地域における津波被害

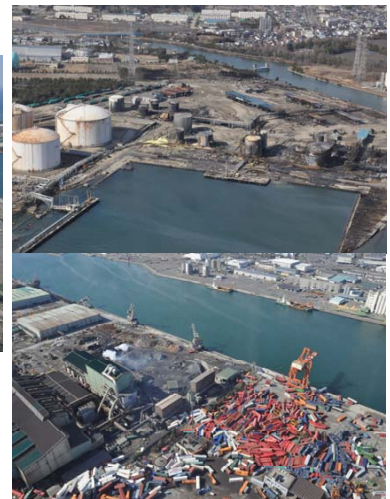
◆ 丘陵部地域における宅地被害

津波被災の状況

- ・人的被害(死者700名超・行方不明者26名)(再掲)
- ・浸水世帯(8,110世帯 うち農家1,160世帯)
- ・農地被害(海水浸水約1,800ha 等)
- ・産業施設の損壊(仙台港周辺の工場 等)
- ・ライフライン施設の損壊
(南蒲生浄化センター・ガス港工場 等)
- ・交通インフラ施設の損壊
(仙台港・仙台空港等) など

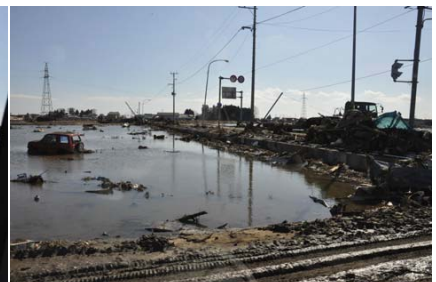
沿岸部の被害状況(1)

仙台港付近



仙台港

宮城野区蒲生付近



沿岸部の被害状況(2)



宮城野区岡田付近



若林区荒浜



沿岸部の被害状況(3)



太平洋沿岸部



水田の被害状況(1)

海水が冠水したままの水田(若林区荒浜)



荒浜小学校付近



土壌サンプル採取



若林区荒浜



水田の被害状況(2)

宮城野区岡田



高砂南部排水機場
(宮城野区蒲生)



若林区種次(名取川近辺)



若林区種次(東部道路近辺)

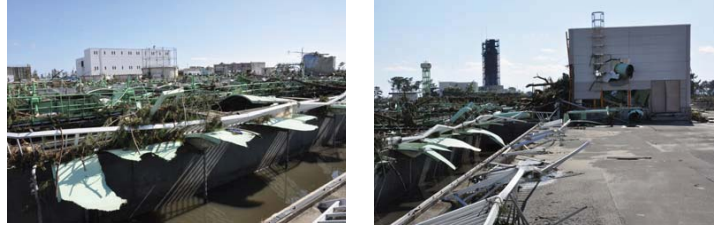


公共施設の被害状況(1)

ガス局港工場



南蒲生浄化センター(下水処理施設)



消防ヘリポート



公共施設の被害状況(2)

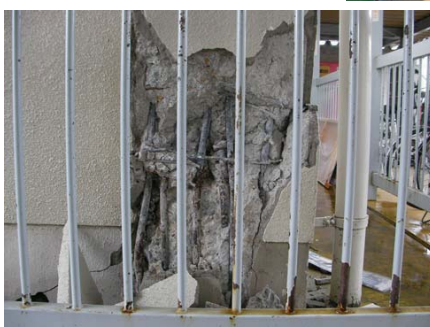
小学校・中学校



南光台小学校



長町中学校

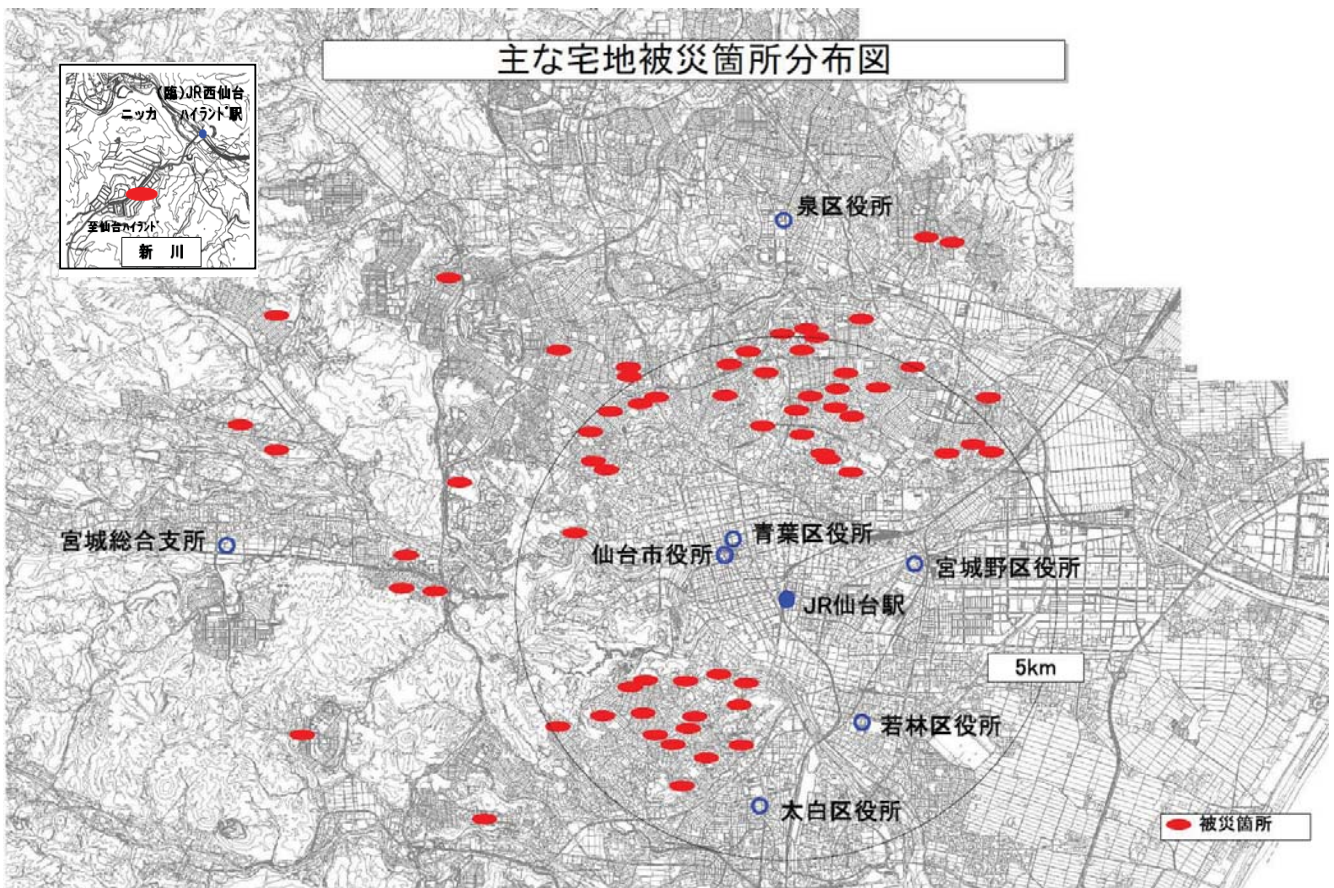


宅地被災の状況

○丘陵部地域の宅地で擁壁崩落・地すべり
等が発生

(主に昭和30年代後半～40年代にかけて造成された団地)

○被災宅地数 4,031件



宅地の被害状況(1)



太白区緑ヶ丘



太白区大崎町



宅地の被害状況(2)



青葉区高野原



青葉区西花苑



青葉区折立



市内被害額の概要

被害推計額 約1兆2,823億円

○市有施設関係:約3,350億円

・水道、ガス、下水道などライフライン関係	1,720億円
・地下鉄、道路橋梁、公園等の都市基盤	1,290億円
・学校、市営住宅、庁舎など建築物関係	310億円
・廃棄物処理施設など生活衛生関係	30億円

○その他公共施設:約1,446億円

・文教施設関係	869億円
・公共土木関係	267億円
・交通関係	259億円
・ライフライン、保健医療関係	32億円
・その他	19億円

○住宅・宅地:約5,151億円

○農林水産業関係:約729億円

・農地、農業用機械等	721億円
・漁業関係	8億円

○商工業関係:約2,147億円

(有形固定資産並びに製品在庫等の被災状況から想定)

※平成23年10月28日時点の推計額

太陽光発電システム設置施設<学校>

設置年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
設置施設 【49】	茂庭台小学校 (10kW)	貝森小学校 (10kW)	南吉成小学校 (10kW)	幸町南小学校 (10kW)	台原小学校 (10kW)	広瀬小学校 (10kW)	木町通小学校 (10kW)	原町小学校 (10kW)		上杉山通小学校 (10kW)		旭丘小学校 (10kW)	富沢小学校 (5kW)	荒町小学校 (10kW)
	桂小学校 (10kW)	栗生小学校 (10kW)	田子小学校 (10kW)	松陵小学校 (10kW)	七郷小学校 (10kW)	柳生小学校 (10kW)	高砂小学校 (10kW)	七北田小学校 (10kW)		宮城野小学校 (10kW)				長町小学校 (10kW)
	中野小学校 (10kW)	西山小学校 (10kW)	松陵西小学校 (10kW)	館小学校 (10kW)	東六郷小学校 (10kW)		岩切小学校 (10kW)							東仙台小学校 (10kW)
		沖野東小学校 (10kW)	高森東小学校 (10kW)	馬場小学校 (10kW)	福岡小学校 (10kW)		市名坂小学校 (10kW)							
	長町南小学校 (10kW)													上愛子小学校 (10kW)
	北中山小学校 (10kW)													黒松小学校 (10kW)
						台原中学校 (10kW)		富沢中学校 (10kW)	中野中学校 (10kW)					将監小学校 (10kW)
								広瀬中学校 (10kW)	柳生中学校 (10kW)					寺岡小学校 (10kW)
						仙台工業高等学校 (10kW)								西山中学校 (10kW)
									鶴谷特別支援学校 (10kW)					
小学校 【41】	3	6	4	4	4	2	4	2		2		1	1	8
中学校 【6】						1		2	2					1
高等学校 【1】						1								
特別支援学校 【1】									1					

※ ()内は出力数【10kW 48校, 5kW 1校】